Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/004944

International filing date:

18 March 2005 (18.03.2005)

Document type:

Certified copy of priority document

Document details:

Country/Office: JP

Number:

2004-087035

Filing date:

24 March 2004 (24.03.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 12 May 2005 (12.05.2005)

Remark:

Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2004年 3月24日

出 願 番 号 Application Number:

特願2004-087035

パリ条約による外国への出願 に用いる優先権の主張の基礎 となる出願の国コードと出願 番号

JP2004-087035

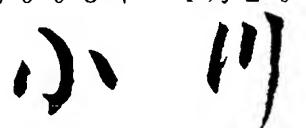
The country code and number of your priority application, to be used for filing abroad under the Paris Convention, is

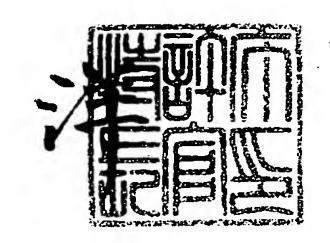
株式会社カネカ

Applicant(s):

2005年 4月20日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





【書類名】 特許願 【整理番号】 B 0 4 0 0 7 7 平成16年 3月24日 【提出日】 特許庁長官殿 【あて先】 D01F 6/92 【国際特許分類】 【発明者】 兵庫県高砂市米田町塩市20-12 【住所又は居所】 増田 敏幸 【氏名】 【特許出願人】 000000941 【識別番号】 鐘淵化学工業株式会社 【氏名又は名称】 武田 正利 【代表者】 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 005027 【納付金額】 21,000円 【提出物件の目録】

特許請求の範囲

明細書

要約書

【物件名】

【物件名】

【物件名】

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

ボリアルキレンテレフタレートおよびボリアルキレンテレフタレートを主体とした共重合ポリエステルよりなる群から選ばれた少なくとも1種からなるボリエステル(A)100重量部に対し、融点が160℃~320℃であり、かつ、5%加熱減量温度が220~450℃である臭素含有難燃剤(B)5~30重量部を溶融混練して得られる組成物から形成された難燃性ポリエステル系人工毛髪。

【請求項2】

ポリアルキレンテレフタレートが、ポリエチレンテレフタレート、ポリプロピレンテレフタレートおよびポリブチレンテレフタレートよりなる群から選ばれた少なくとも1種のポリマーである請求項1記載の難燃性ポリエステル系人工毛髪。

【請求項3】

具素含有難燃剤(B)が、5%加熱減量温度が220~310℃である臭素含有難燃剤(b1)および5%加熱減量温度が310~450℃である臭素含有難燃剤(b2)の混合物であり、(b1)と(b2)との混合比(重量比)が20/80~80/20である請求項3記載の難燃性ポリエステル系人工毛髪。

【請求項4】

臭素含有難燃剤(B)が、ヘキサブロモシクロドデカン、トリス(トリブロモネオペンチル)ホスフェート、ペンタブロモトルエン、ヘキサブロモベンゼン、テトラブロモ無水フタル酸、デカブロモジフェニルエーテル、テトラブロモビスフェノールA、テトラブロモビスフェノールA型ポリカーボネートオリゴマー、ボリー4、4ーイソプロビリデンビス(2、6ージブロモフェニル)カーボネート、1、2ービス(2、4、6ートリブロモフェノキシ)エタン、2、4、6ートリス(2、4、6ートリブロモフェノキシ)ー1、3、5ートリアジンおよびピス(4ーヒドロキシー3、5ージブロモフェニル)スルホンよりなる群から選ばれた少なくとも1種の難燃剤である、請求項3記載の難燃性ポリエステル系人工毛髪。

【請求項5】

請求項4記載の(bl)成分が、ヘキサブロモシクロドデカン、ジジプロモネオペンチ ルグリコール、トリス(トリプロモネオペンチル)ホスフェート、エチレンジプロマイド - 4 、 4 、 - イソプロピリデンビス (2 、 6 ージプロモフェノール)縮合物、トリス (2 、3一ジプロモプロピル)イソシアヌル酸、ペンタブロモトルエン、ヘキサブロモベンゼ ン、テトラプロモ無水フタル酸、テトラプロモフタル酸ジアルキル、テトラブロモビスフ ェノールA、テトラブロモビスフェノールAービス(アリルエーテル)、テトラブロモビ スフェノールA—ビス(ヒドロキシエチルエーテル)、1,2ービス(2,4,6ートリ プロモフェノキシ)エタンおよびオクタプロモジフェニルエーテルよりなる群から選ばれ た少なくとも1種の難燃剤であり、(b2)成分が、デカプロモジフェニルエーテル、テ トラブロモビスフェノールAービス(2、3ージプロモプロビルエーテル)、テトラプロ モビスフェノールA型ポリカーボネートオリゴマー、ポリー4,4-イソプロピリデンビ ス(2、6ージプロモフェニル)カーボネート、ペンタプロモペンジルアクリレート重合 体、臭素化ポリスチレン、臭素化エポキシ樹脂、臭素化フェノキシ樹脂、2,4,6ート リス(2,4,6-トリプロモフェノキシ)-1,3,5-トリアジン、オクタプロモト リメチルフェニルインダン、テトラデカプロモジフェニルフェノキシベンゼンおよびビス (4-ヒドロキシー3,5-ジプロモフェニル)スルホンよりなる群から選ばれた少なく とも1種の難燃剤である、難燃性ポリエステル系人工毛髪。

【請求項6】

前記ポリエステル(A)および臭素含有難燃剤(B)に、さらに、難燃助剤(C)を混合して得られる組成物から形成された請求項1~6のいずれかに記載の難燃性ポリエステル系人工毛髪。

【請求項7】

難燃助剤(C)が、三酸化アンチモン化合物、五酸化アンチモン化合物およびアンチモ

ン酸ナトリウムよりなる群から選ばれた少なくとも1種である請求項7記載の難燃性ポリエステル系人工毛髪。

【請求項8】

難燃性ポリエステル系繊維が非捲縮生糸状である、請求項1~8のいずれかに記載の難燃性ポリエステル系人工毛髪。

【請求項9】

難燃性ポリエステル系繊維が原着されている、請求項1~9のいずれかに記載の難燃性ポリエステル系人工毛髪。

【請求項10】

単繊維繊度か10~100dtexである、請求項1~10のいずれかに記載の難燃性ポリエステル系人工毛髪。

【書類名】明細書

【発明の名称】難燃性ポリエステル系人工毛髪

【技術分野】

[0001]

本発明は、ポリエステルに臭素含有難燃剤を溶融混練して得られる組成物から形成された難燃性ポリエステル系人工毛髪に関する。

【背景技術】

[0002]

ポリエチレンテレフタレートまたはポリエチレンテレフタレートを主体とするポリエステルからなる繊維は、高融点、高弾性率で優れた耐熱性および耐薬品性を有していることから、カーテン、敷物、衣料、毛布、シーツ地、テーブルクロス、椅子張り地、壁装材、人工毛髪、自動車内装資材、屋外用補強材、安全ネットなどに広く使用されている。

[0003]

一方、かつら、ヘアーウィッグ、付け毛、ヘアーバンド、ドールヘアーなどの頭髪製品においては、従来、人毛や人工毛髪(モダクリル繊維、ポリ塩化ビニル繊維)などが高まれてきている。しかし、人毛の提供は困難になってきており、人工毛髪の重要性が高まってきている。人工毛髪素材として、難燃性の特長を生かしてモダクリルが多く使用されてきたが、耐熱温度の点では不十分であった。近年になり、耐熱性に優れるポリエチルを主成分とする繊維を用いた人工毛髪繊維が提案されるようになってきた。しかしながら、人工毛髪素材として使用するにあたっては、安全性の観点から難燃性付与が必要となってきている。従来のポリエステル繊維は、場然性であるため、ポリエステル繊維の難燃性を向上させようとする試みは種々なされており、例えばリン原子を含有する難燃性モノマーを共重合させたポリエステルからの繊維にする方法や、ポリエステル繊維に難燃剤を含有させる方法などが知られている。

[0004]

前者の難燃性モノマーを共重合させる方法としては、例えば、リン原子が環員子となっていて熱安定性の良好なリン化合物を共重合させる方法(特許文献 1)、また、カルボキシホスフィン酸を共重合させる方法(特許文献 2)、ボリアリレートを含むボリエステルにリン化合物を配合または共重合させる方法(特許文献 3)などが提案されている。前記難燃化技術を人工毛髪に適用したものとしては、例えばリン化合物を共重合させたボリエステル繊維が提案されている(特許文献 4)。しかしながら、人工毛髪には高い耐燃性が要求されるため、これらの共重合ボリエステル繊維を人工毛髪に使用するには、その共重合量を多くしなければならず、その結果、ボリエステルの耐熱性が大幅に低下し、溶融紡糸が困難になったり、火災が接近した場合、着火・燃焼はしないが、溶融・ドリップするという別の問題が発生する。

$[0\ 0\ 0\ 5\]$

一方、後者の難燃剤を含有させる方法としては、ポリエステル繊維に、微粒子のハロゲン化シクロアルカン化合物を含有させる方法(特許文献 5)、臭素原子含有アルキルシクロヘキサンを含有させる方法(特許文献 6)などが提案されている。前記ポリエステル繊維に難燃剤を含有させる方法では、充分な耐燃性を得るために、含有処理温度を 1 5 0 ℃以上の高温にすることが必要であったり、含有処理時間を長時間にする必要があったり、あるいは大量の難燃剤を使用しなければならないといった問題があり、繊維物性の低下や生産性の低下、製造コストがアップするなどの問題が発生する。

[0006]

このように、従来のポリエステル繊維の耐熱性、強伸度などの繊維物性を維持し、セット性および難燃性に優れた人工毛髪は、いまた得られていないのが実状である。

【特許文献1】特公昭55-41610号公報

【特許文献2】特公昭53-13479号公報

【特許文献3】特開平11-124732号公報

【特許文献4】特開平3-27105号公報

【特許文献 5】 特公平 3 - 5 7 9 9 0 号公報【特許文献 6】 特公平 1 - 2 4 9 1 3 号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

$[0\ 0\ 0\ 7\]$

本発明は、前述のごとき従来の問題を解決し、通常のポリエステル繊維の耐熱性、強伸度など繊維物性を維持し、セット性、透明性および触感に優れ、良好な難燃性を有するポリエステル系人工毛髪を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0008]

本発明者らは、前記課題を解決するために鋭意検討を重ねた結果、ポリエステルおよび 特定の融点および5%加熱減量温度を有する臭素含有難燃剤を溶融混練することにより得 られる組成物を溶融紡糸することにより、通常のポリエステル繊維の耐熱性、強伸度など 繊維物性を維持し、セット性、触感に優れた難燃性ポリエステル系人工毛髪が得られるこ とを見出し、本発明を完成するに至った。

[0009]

すなわち、本発明は、ポリアルキレンテレフタレートおよびポリアルキレンテレフタレートを主成分とする共重合ポリエステルの少なくとも1種からなるポリエステル(A)100重量部に対し、融点が160℃~320℃であり、かつ、5%加熱減量温度が220~450℃である臭素含有難燃剤(B)5~30重量部を溶融混練することにより得られる組成物から形成されたポリエステル系人工毛髪に関する。

[0010]

前記ポリアルキレンテレフタレートは、ポリエチレンテレフタレート、ポリプロピレンテレフタレートおよびポリブチレンテレフタレートよりなる群から選ばれた少なくとも1種のポリマーであることが好ましい。

$[0\ 0\ 1\ 1\]$

前記臭素含有難燃剤(B)は、5%加熱減量温度が $220\sim310$ ℃である臭素含有難燃剤(b 1)および5%加熱減量温度が $310\sim450$ ℃である臭素含有難燃剤(b 2)の混合物であり、(b 1)と(b 2)の混合比(重量比)が、 $20/80\sim80/20$ であることが好ましい。

[0012]

上記難燃性ポリエステル系人工毛髪は、前記ポリエステル(A)および臭素含有難燃剤(B)に、難燃助剤(C)として三酸化アンチモン化合物、五酸化アンチモン化合物およびアンチモン酸ナトリウムよりなる群から選ばれた少なくとも1種を含む組成物から形成されることが好ましい。

[0013]

また、上記難燃性ポリエステル系人工毛髪は、非捲縮生糸状であり、原着されており、 単繊維繊度が10~100dtexであることが好ましい。

【発明の効果】

$[0\ 0\ 1\ 4]$

本発明によると、通常のポリエステル繊維の耐熱性、強伸度など繊維物性を維持し、セット性、透明性および触感に優れ、良好な難燃性を有するポリエステル系人工毛髪が得られる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0015]

本発明の難燃性ポリエステル系人工毛髪は、ポリアルキレンテレフタレートおよびポリアルキレンテレフタレートを主体とした共重合ポリエステルよりなる群から選ばれた少なくとも1種からなるポリエステル(A)および特定の融点および5%加熱減量温度を有する臭素含有難燃剤(B)を溶融混練により得られる組成物を溶融紡糸した繊維である。

$[0\ 0\ 1\ 6]$

本発明で用いられるポリエステル(A)に用いられるポリアルキレンテレフタレートまたはポリアルキレンテレフタレートを主体とした共重合ポリエステルとしては、例えば、ポリエチレンテレフタレート、ポリプロピレンテレフタレート、ポリブチレンテレフタレートなどのポリアルキレンテレフタレート、および/または、これらのポリアルキレンテレフタレートを主体とし、少量の共重合成分を含有する共重合ポリエステルがあげられる。ポリアルキレンテレフタレートとしては、ポリエチレンテレフタレート、ポリプロピレンテレフタレートおよびポリブチレンテレフタレートが、入手の容易性、コストの点から、特に好ましい。

$[0\ 0\ 1\ 7]$

前記主体とするとは、80モル%以上含有することをいう。

[0018]

$[0\ 0\ 1\ 9\]$

前記共重合ポリエステルは、通常、主体としたテレフタル酸および/またはその誘導体 (例えば、テレフタル酸メチル)と、アルキレングリコールとの重合体に少量の共重合成分を含有させて反応させることにより製造するのが、安定性、操作の簡便性の点から好ましい。ただし、主体としたテレフタル酸および/またはその誘導体 (例えば、テレフタル酸メチル)と、アルキレングリコールとの混合物に、さらに少量の共重合成分であるモリマーまたはオリゴマー成分を含有させたものを重合させることにより製造してもよい。

[0020]

前記共重合ポリエステルは、主体としたポリアルキレンテレフタレートの主鎖および/または側鎖に前記共重合成分が重縮合していればよく、共重合の仕方などには特別な限定はない。

$[0 \ 0 \ 2 \ 1]$

前記ポリアルキレンテレフタレートを主体とした共重合ポリエステルの具体例としては、例えば、ポリエチレンテレフタレートを主体とし、ビスフェノールAのエチレングリコールエーテルを共重合したポリエステル、1,4ーシクロヘキサンジメタノールを共重合したポリエステル、5ーナトリウムスルホイソフタル酸ジヒドロキシエチルを共重合したポリエステルなどがあげられる。

[00.22]

前記ポリアルキレンテレフタレートおよび共重合ポリエステルは、1種で用いてもよく、2種以上を組み合わせて用いてもよい。これらのうちでは、ポリエチレンテレフタレート、ポリプチレンテレフタレート、およびそれらの共重合ポリエステル(ポリエチレンテレフタレートを主体とし、ピスフェノールAのエチレングリコールエーテルを共重合したポリエステル、1,4ーシクロヘキサンジメタノールを共重合したポリエステル、5ーナトリウムスルホイソフタル酸ジヒドロキシエチルを共重合したポリエステルなど)が好ましく、これらは2種以上混合したものも好ましい。

[0023]

本発明で用いられるポリエステル(A)の固有粘度としては、0.5~1.4 か好ましく、0.6~1.2 がより好ましい。ポリエステル(A)の固有粘度が0.5 未満では、得られる繊維の機械的強度が低下する傾向があり、1.4 を超えると、分子量の増大に伴い溶融粘度が高くなり、溶融紡糸が困難になったり、繊度が不均一になる傾向がある。

[0024]

本発明で用いられる臭素含有難燃剤(B)は、融点が160℃~320℃であり、かつ5%加熱減量温度が220~450℃であることが、溶融紡糸後の繊維物性、難燃性を維持できる点で好ましい。

[0025]

臭素含有難燃剤(B)の融点が160℃未満では、延伸、熱処理時やカールセット時に 繊維の融着が起こったり、耐熱性やアイロンセット性が低下する傾向がある。融点が32 0℃を超えると、ポリエステルとの溶融混練時に臭素含有難燃剤(B)が溶融しないため 、機械的特性の低下や紡糸加工時の糸切れが発生したり、繊維の外観を損ねたりする傾向 がある。

[0026]

臭素含有難燃剤(B)の5%加熱減量温度が220℃未満では、溶融混練および溶融紡糸時に難燃剤が分解するため、繊維物性、難燃性が低下する傾向があり、450℃を超えると、接炎時に難燃剤よりポリエステルの分解が早くなるため、難燃効果が発現され難くなる傾向がある。

[0027]

融点が160℃~320℃であり、かつ、5%加熱減量温度が220~450℃である 臭素含有難燃剤の具体例としては、例えば、ヘキサブロモシクロドデカン、トリス(トリ プロモネオペンチル)ホスフェート、ペンタブロモトルエン、ヘキサブロモベンゼン、テトラブロモ無水フタル酸、デカブロモジフェニルエーテル、テトラブロモビスフェノール A、テトラブロモビスフェノールA型ポリカーボネートオリゴマー、ポリー4、4ーイソ プロピリデンピス(2、6ージブロモフェニル)カーボネート、2ーピス(2、4、6ートリブロモフェノキシ)エタン、2、4、6ートリス(2、4、6ートリプロモフェル ノキシ)-1、3、5ートリアジン、ビス(4ーヒドロキシー3、5ージブロモニル ノスルホンなどが挙げられる。なかでも、トリス(トリプロモネオペンチル)ホスフェート、テトラブロモビスフェノールAおよびテトラブロモビスフェノールA型ポリカーボネートオリゴマーが、繊維物性への影響が小さく、十分な難燃性が得られる点で好ましい。 これらは1種で用いてもよく、2種以上を組み合わせて用いてもよい。

[0028]

また、本発明で用いられる臭素含有難燃剤(B)として、5%加熱減量温度が $220\sim310$ Cである臭素含有難燃剤(b 1)および5%加熱減量温度が $310\sim450$ Cである臭素含有難燃剤(b 2)を混合使用することは、(b 1)のみを使用した場合には、ボリエステルの分解より低温で分解するため、着火を抑制し、難燃性が得られるが、溶融混練、溶融紡糸時に(b 1)の分解が起こり、繊維物性、難燃性の低下する場合があるのに対し、(b 2)を併用することにより、(b 1)の使用量を低減でき、分解温度が高いことから、繊維物性、難燃性を確保し易くなる点で好ましい。

[0029]

スフェノールA型ポリカーボネートオリゴマー、ポリー4,4ーイソプロピリデンピス(2,6ージブロモフェニル)カーボネート、ペンタブロモペンジルアクリレート重合体、臭素化ポリスチレン、臭素化エポキシ樹脂、臭素化フェノキシ樹脂、2,4,6ートリプロモフェノキシ)ー1,3,5ートリアジン、オクタブロモトリメチルフェニルインダン、テトラデカブロモジフェニルフェノキシベンゼンおよびピス(4ーヒドロキシー3,5ージプロモフェニル)スルホンよりなる群から選ばれた少なくとも1種の難燃剤が挙げられる。なかでも、(b1)としてトリス(トリプロモネオペービス)ホスフェート、テトラブロモビスフェノールAービス(ヒドロキシエチルン)、テトラブロモビスフェノールAービス(ヒドロキシエチルンのいずかと、(b2)、1,2ービス(2,4,6ートリプロモフェノキシ)カーボネートオリゴマー、ポリー4,4イソプロビリデンビス(2,6ージプロモフェニル)カーボネート、臭素化エポキシ制脂、臭力ロビリデンビス(2,6ージプロモフェニル)カーボネート、臭素化エポキシ制脂、2,4,6ートリス(2,4,6ートリプロモフェノキシ)ー1,3、10-トリアジン、オクタブロモトリメチルフェニルインダンのいずれかとの組合せが、良好な難燃性が得られるの点から好ましい。

[0030]

本発明における臭素含有難燃剤での(b1)成分と(b2)成分の混合比(重量比)は、20/80~80/20が好ましく、25/75~75/25がより好ましく、30/70~70/30がさらに好ましい。(b1)の混合比率が20重量%未満では、初期の接近で着火する傾向があり、80重量%を超えると、繊維物性が低下する傾向がある。

[0031]

本発明における臭素含有難燃剤(B)の使用量は、ポリエステル(A)100重量部に対し、5~30重量部が好ましく、6~25重量部がより好ましく、7~20重量部がさらに好ましい。臭素含有難燃剤(B)の使用量が5重量部未満では、難燃効果が得られ難くなる傾向があり、30重量部を超えると機械的特性、耐熱性、耐ドリップ性が損なわれる傾向がある。

$[0 \ 0 \ 3 \ 2]$

本発明においては、臭素含有難燃剤(B)を使用することで、良好な難燃性を発現することができるが、さらに難燃助剤(C)を配合することにより、さらに難燃性を高めることができる。

[0033]

本発明に用いられる難燃助剤(C)には、特に限定はなく、一般に用いられている難燃助剤であれば使用することができるが、難燃性の向上、繊維物性、加工安定性の点から、アンチモン化合物を使用することが好ましい。

[0034]

本発明に用いられるアンチモン系難燃助剤には特に限定はなく、例えば、三酸化アンチモン化合物、五酸化アンチモン化合物、アンチモン酸ナトリウムが挙げられる。

[0035]

本発明に用いられる難燃助剤(C)の粒径は特に限定されないが、 $0.02\sim5~\mu$ mが好ましく、 $0.02\sim3~\mu$ mがより好ましく、 $0.02\sim1~\mu$ mがさらに好ましい。また、必要に応じてエボキシ化合物、シラン化合物、イソシアネート化合物、チタネート化合物等で表面処理されてもよい。

[0036]

本発明に用いられる難燃助剤(C)の使用量は、ポリエステル(A)100重量部に対し、0.1~5重量部が好ましく、0.2~3重量部がより好ましく、0.3~2重量部がさらに好ましい。難燃助剤(C)の使用量が0.1重量部未満では、難燃効果の向上が小さくなる傾向があり、5重量部を超えると、外観性、色相および発色性が損なわれる傾向がある。

[0037]

本発明に使用するポリエステル系組成物は、例えば、各成分をドライブレンドした後、

種々の一般的な混練機を用いて溶融混練することにより製造することができる。

[0 0 3 8]

前記混練機の例としては、例えは一軸押出機、二軸押出機、ロール、バンバリーミキサー、ニーダーなどがあげられる。これらのうちでは、二軸押出機が、混練度の調整、操作の簡便性の点から好ましい。

[0039]

例えば、スクリュー径45mmの二軸押出機を用いて、バレル温度を260~300℃とし、吐出量50~150kg/hr、スクリュー回転数150~200rpmで溶融混練し、ダイスよりストランドを引取、水冷した後に、ストランドカッターを用いてペレット化して、本発明の組成物を得ることができる。

[0040]

本発明のポリエステル系人工毛髪は、前記ポリエステル系組成物を通常の溶融紡糸法で溶融紡糸することにより製造することができる。

$[0\ 0\ 4\ 1\]$

すなわち、例えば、押出機、ギアポンプ、口金などの温度を270~310℃とし、溶融紡糸し、紡出糸条を加熱筒に通過させた後、ガラス転移点以下に冷却し、50~5000m/分の速度で引き取ることにより紡出糸条が得られる。また、紡出糸条を冷却用の水を入れた水槽で冷却し、繊度のコントロールを行なうことも可能である。加熱筒の温度や長さ、冷却風の温度や吹付量、冷却水槽の温度、冷却時間、引取速度は、吐出量および口金の孔数によって適宜調整することができる。

[0042]

得られた紡出糸条は熱延伸されるが、延伸は紡出糸条を一旦巻き取ってから延伸する2 工程法および、巻き取ることなく連続して延伸する直接紡糸延伸法のいずれの方法によってもよい。熱延伸は、1段延伸法または2段以上の多段延伸法で行なわれる。熱延伸における加熱手段としては、加熱ローラ、ヒートプレート、スチームジェット装置、温水槽などを使用することができ、これらを適宜併用することもできる。

[0043]

本発明における難燃性ポリエステル系人工毛髪には、必要に応じて、耐熱剤、光安定剤、蛍光剤、酸化防止剤、静電防止剤、顔料、可塑剤、潤滑剤などの各種添加剤を含有させることができる。特に顔料を含有させることにより、原着繊維を得ることができる。

[0044]

本発明により得られる難燃性ポリエステル系人工毛髪は、非捲縮生糸状の繊維であり、その繊度は、通常、10~100 d t e x、さらには20~90 d t e x であるものが、人工毛髪に適している。また、人工毛髪としては、160~200℃で美容熱器具(ヘアーアイロン)が使用できる耐熱性を有しており、着火しにくく、自己消火性を有していることが好ましい。

$[0\ 0.4\ 5]$

本発明の難燃性ポリエステル系人工毛髪が原着されている場合、そのまま使用することができるが、原着されていない場合、通常のポリエステル系繊維と同様の条件で染色することができる。染色に使用される顔料、染料、助剤などとしては、耐候性および難燃性のよいものが好ましい。

[0046]

本発明における難燃性ポリエステル系人工毛髪は、美容熱器具(ヘアーアイロン)を用いたカールセット性に優れ、カールの保持性にも優れる。さらに、繊維表面処理剤、柔軟剤などの油剤を使用し、触感、風合を付与して、より人毛に近づけることができる。

[0047]

本発明の難燃性ポリエステル系人工毛髪は、モダアクリル繊維、ポリ塩化ビニル繊維、ナイロン繊維など、他の人工毛髪素材と併用してもよいし、人毛と併用してもよい。

【実施例】

[0048]

つぎに、本発明を実施例に基づいてさらに具体的に説明するが、本発明はこれらに限定 されるものではない。

[0.049]

また、特性値の測定法は、以下のとおりである。

[0050]

(強度および伸度)

引張圧縮試験機(インテスコ社製、INTESCO Model201型)を用いて、フィラメントの引張強伸度を測定する。長さ40mmのフィラメント1本をとり、フィラメントの両端10mmを、接着剤を糊付けした両面テープを貼り付けた台紙(薄紙)で挟み、一晩風乾させて、長さ20mmの試料を作製する。試験機に試料を装着し、温度24℃、湿度80%以下、荷重1/30gF×繊度(デニール)、引張速度20mm/分で試験を行ない、破断時の引張強度および伸度を測定する。同じ条件で試験を10回繰り返し、平均値をフィラメントの強伸度とする。

[0051]

(透明性)

長さ30cm、総繊度10万dtexのトウフィラメントを太陽光のもと、目視により評価する。

- 〇:透明感があり、色の深み(鮮やかさ)がある
- △:若干不透明感(曇り)かある
- X:不透明感があり、色の深みがない。

[0052]

(触感)

長さ30cm、総繊度10万dtexのトウフィラメントを手で触り、フィラメント表面のベタツキ感を評価する。

- 〇:ベタツキ感なし
- △:若干ペタツキ感かある
- X:ベタツキ感がある。

[0053]

(難燃性)

繊度約50dtexのフィラメントを150mmの長さに切り、0.7gを束ね、一方の端をクランプで挟んでスタンドに固定して垂直に垂らす。有効長120mmの固定したフィラメントに20mmの炎を3秒間接炎させ、燃焼させて評価する。

- ◎:残炎時間かり秒(着火しない)
- 〇:残炎時間が3秒未満
- △:残炎時間が3~10秒
- X:残炎時間が10秒以上。

[0054]

(限界酸素指数)

16 cm/0.25 gのフィラメントを秤量し、端を軽く両面テープでまとめ、懸燃器で挟み燃りをかける。十分に燃りがかかったら、試料の真中を二つに折り2本を燃り合わせる。端をセロテープで止め、全長7 cmになるようにする。105℃で60分間前乾燥を行ない、さらにデシケーターで30分以上乾燥する。乾燥したサンプルを所定の酸素濃度に調整し、40秒後、炎の長さを8~12mmに絞った点火器で上部より着火し、着火後点火器を離す。5 cm以上燃えるか、3分以上燃え続けた酸素濃度を調べ、同じ条件で試験を3回繰り返し、限界酸素指数(以下、LOIと称す)とする。

[0055]

(アイロンセット性)

ヘアーアイロンによるカールセットのしやすさ、カール形状の保持性の指標である。フィラメントを180℃に加熱したヘアーアイロンにかるく挟み、3回扱き予熱する。このときのフィラメント間の融着、櫛通り、フィラメントの縮れ、糸切れを目視評価する。つ

ぎに、予熱したフィラメントをヘアーアイロンに捲きつけ、10秒間保持し、アイロンを引き抜く。このときの抜きやすさ(ロッドアウト性)、抜いたときのカールの保持性を目視評価する。

フィラメント間の融着

○:融着なし

△:わずかな融着がある

X:融着あり

縮れ/糸切れ

○:縮れ、糸切れがない

△:わずかに縮れ、糸切れかある

X:縮れ、糸切れがある

ロッドアウト

〇:アイロンロッドかスムーズに抜ける

Δ:アイロンロッドが若干抜け難い

X:アイロンロッドが抜け難い

セット性

〇:カールの形状が維持される

△: わずかにカールの形状が崩れる

X:カールの形状が崩れる。

[0056]

(水分量)

得られた組成物およびペレットの水分量は、カールフィッシャー法水分計を用いて測定 した。

[0057]

(実施例1~8)

表1に示す比率の組成物を、水分量100ppm以下に乾燥し、着色用ポリエステルペレットPESM6100 BLACK(大日精化工業(株)製、カーボンブラック含有量30%、含有されるポリエステル分は(A)比率に算入する)2部を添加してドライブレンドし、二軸押出機(日本製鋼所(株)製、TEX44)に供給し、樹脂温度280℃で溶融混練し、ペレット化したのちに、水分量100ppm以下となるように乾燥させた。ついで、溶融紡糸機(シンコーマシナリー(株)製、SV30)を用いて、樹脂温度280℃でノズル径0.5mmの丸断面ノズル孔を有する紡糸口金より溶融ボリマーを吐出し、20℃の冷却風により空冷し、100m/分の速度で巻き取って未延伸糸を得た。得られた未延伸糸に対し、85℃に加熱したヒートロールを用いて4倍に延伸し、200℃に加熱したヒートロールを用いて4000でできる取り、単繊維繊度か50dtex前後のポリエステル系繊維(マルチフィラメント)を得た。

[0058]

				Į ŧ] [3]					11. ±4.73	
				夫施例	149					元較 刻	
	, -	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3
ホ"リエチレンテレフタレート*1	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
へ。ンタフ・ロモトルエンキ2	16	12			5	5		8			
テトラフ'ロモヒ'スフェノール A*3			15								
2,4,6-トリス(2,4,6-トリフ'ロモフェノキン)-1,3,5-トリアシ'ン*4				15				•			
1,2-ヒ'ス(2,4,6-トリ)プロモフェノキシ)エタン*5	:						5				
ホッリー4,4ーイソフ。ロヒッリテ・ンヒ・ス(2,6ーシ・フ・ロモフェニル)カーホ・ネート*6				•	10	10	10				
オクタフ・ロモトリメチルフェニルインタ・ン*?	-							4			
テトラフ'ロモシクロオクタン*8									12		4
エチレンと、ス(テトラフ・ロモフタルイミト) *9										12	8
Sb ₂ O ₃ *10		4				3					

カネボウ合繊(株)製、ベルペットEFG-85A、IV

量温度:250℃ マナック(株)製、融点:280~290℃、5%加熱減

帝人化成(株)製、融点:178~181℃、5%加熱減量温度:260℃

第一工業製薬(株)製、融点:230℃、5%加熱減量温度:360℃ Great Lakes社製、融点:223~228℃、5%加熱減量温度:276℃

വ *

*4

%

ブロムケム・ファーイースト社製、融点:218~223°C、5%加熱減量温度:325°C 帝人化成(株)製、融点:230~250℃、5%加熱減量温度:444℃

Albemarle社製、融点:103℃、5%加熱減量温度:167℃

Albemarle社製、融点: 456°C、5%加熱減量温度: 407°C ტ *

日本精鉱(株)製、POTOX-U ***** 10 [0059]

得られた繊維を用いて、強伸度、透明性、触感、難燃性およびアイロンセット性を評価 した結果を表2に示す。

[0060]

					実施例	西例					比較例	
		1	2	3	4	5	9	7	8	1	2	3
敝度 (dtex)	-	5 1	2 2	4 8	4 9	4 9	5 1	5 2	2 0	1	4.8	5 0
破断強度 (cN/dtex)	d tex)	2. 4	2.2	2.0	2.4	2. 2	2.0	2.3	2.5	1	1. 7	1.8
伸度 (%)		5.0	4.5	4.8	4 1	4 8	4 1	4.6	44	l	3 9	43
透明性		0	0	0	0	0	0	0	. 0	1	×	4
触感 (ベタツキ感)		0	0	0	Ö	0	0	0	0	1	0	×
難然性	然 焼性	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	٥
	101	2 8	3 2	2 8	2.9	28	3.0	2 8	3.0	1	2.7	3.2
アイロンセット	融着	0	0	0	0	0	0	0	0	ı	0	×
(180°C)	縮れ/糸切れ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	ロッドアウト	Δ	∇	Δ	0	0	0	0	0	### #	◁	×
	セット性	0	0	0	0	0	0	0	0	1	\Diamond	Q

(比較例1~3)

表1に示す比率の組成物を、水分量100ppm以下に乾燥し、実施例と同様にして、 単繊維繊度か50dtex前後のポリエステル系繊維(マルチフィラメント)を得た。

[0062]

比較例1については、難燃剤の分解温度が低いため、紡糸加工性が著しく低下し、フィラメントを得ることはできなかった。

[0063]

得られた繊維を用いて、強伸度、透明性、触感、難燃性、アイロンセット性を評価した 結果を表2に示す。

[0064]

表 2 に示したように、比較例に対し、実施例では、触感、アイロンセット性などの低下がなく、融点が160 $\mathbb{C}\sim320$ \mathbb{C} で、5% 加熱減量温度が $220\sim450$ \mathbb{C} である臭素含有難燃剤を、さらには、5% 加熱減量温度が $220\sim310$ \mathbb{C} である臭素含有難燃剤(b1)と5% 加熱減量温度が310 \mathbb{C} 以上である臭素含有難燃剤(b2)の混合物を、溶融混練することにより、良好な難燃性を示すことが確認された。

[0065]

従って、本発明の臭素含有難燃剤を含む組成物を使用した難燃性ポリエステル系人工毛髪用繊維は、従来の人工毛髪用繊維に比べ、ポリエステルの機械的特性、熱的特性を維持したまま、透明性、触感、セット性および難燃性が改善された人工毛髪として有効に用いることが可能となることを確認した。

【書類名】要約書

【要約】

【課題】

通常のポリエステル繊維の耐熱性、強伸度など繊維物性を維持し、セット性、透明性、 触感に優れ、良好な難燃性を有するポリエステル系人工毛髪を提供する。

【解決手段】

ポリエステルに臭素含有難燃剤を溶融混練して得られる樹脂組成物であり、臭素含有難燃剤の融点が160℃~320℃で、5%加熱減量温度が220℃~450℃である、さらには、臭素含有難燃剤が、5%加熱減量温度が220~310℃である臭素含有難燃剤(b1)と5%加熱減量温度が310℃以上である臭素含有難燃剤(b2)の混合物である組成物を溶融紡糸することにより、耐熱性、強伸度などの繊維物性を維持し、セット性、透明性および触感に優れた難燃性ポリエステル系人工毛髪が得られる。

【選択図】

なし

00000094119900827

大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号鐘淵化学工業株式会社00000941 20040901 名称変更

大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号株式会社カネカ